

《施策評価シートの見方》

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行政財源の推進
基本方針	経営的視点の行政財源運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

所属	職名	氏名
作成者	総務部総務課	課長 関 欣一
評価者	総務部	部長 堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	「ふるさと納税」については、本市としては返礼品に地産品「メイドイン安曇野」を活用することは、地域産業の振興、雇用の創出など、まさに国が目指す地方創生に合致した制度として、今後も取り組むこととしております。 平成29年度は8億8,755万円の寄附をいただき、要領に定められた募集テーマに沿った各事業費へ充当しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行財政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を推進し、健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税主体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、市民の理解を向上させます。さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	設定時	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
税収納率（現年分）	%	98.46	98.5	99.1	99.2	99.3	100.6	順調	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%	12.9	12	10.5	9.6	9.4	100	順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況						
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	重点化	
1	0102015	寄附採納事務	行政管理係		461,274,789	468,942,519	527,775,000	527,775,000	527,775,000	2,515,762,298	決算的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適切	1.5	
合計					461,274,789	468,942,519	527,775,000	527,775,000	527,775,000	2,515,762,298						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	「寄附採納事務」に係る事業費は、ふるさと寄附のお礼としての返礼品やふるさと寄附クレジット決済手数料、ふるさと寄附システム使用料が主な経費で、平成29年度は4,322件の寄附件数を処理いたしました。 経費等（3億9,269万円）を差し引いたふるさと寄附の実質収支は4億9,606万円で、貴重な自主財源となりました。
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点化事務事業の考え方	
-------------	--

縮減・廃止事務事業の考え方	
---------------	--

総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	「ふるさと寄附」の返礼品割合については、総務省の指導に基づき平成30年度から3割とすることとしました。 魅力ある新たな返礼品の発掘や「ふるさと寄附」を活用する事業等を研究するため、若手職員を中心に検討を重ねましたが、期待できる返礼品等の発掘には至りませんでした。 国は「ふるさと寄附」について、返礼品ありきの寄附から魅力ある施策テーマによる寄附への転換を促していることから、寄附をいただいた方々の想いと市の発展に結びつく具体的な事業とのマッチングの研究が必要です。
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

① 施策指標

- ・ 設定時は、第1次総合計画（後期）を策定したときに設定した指標、目標値は、計画終了時である平成29年度における目標値
- ・ 平成26年度については、平成28年度からシステムが稼働したため入力なし

② 施策評価の進捗状況と分析

- ・ 施策指標を所管する課のみ記載

③ 基本施策を構成する事務事業の評価（事業費について）

- ・ H28、H29は決算額、H30、H31は、実施計画事業については、平成29年度作成した実施計画のH30の計画額を記載。そのため、予算事業については、空欄

④ 基本施策を構成する事務事業の評価（事務事業の状況と重点化事業について）

- ・ 事業の妥当性・有効性・効率性を踏まえ、各事業の今後の方向性を7つの分類（「現状のまま事業を実施することが適切」「事業の進め方の改善が必要」「事業効果を高めるための方策を検討」「事業の抜本的な見直しが必要」「事業の縮小・廃止のスケジュールを検討」から選択）
- ・ 事業に実質従事している正規職員数
- ・ 施策に紐づけられた事業のうち、来年度重点的に取り組む事業については、重点化に「○」を記載